

# 介護保険事業特別会計



# 令和3年度小郡市介護保険事業特別会計決算に係る 主要施策報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和3年度小郡市介護保険事業特別会計決算に係る主要施策の成果を次のとおり報告する。

令和4年8月26日

小郡市長 加地良光

令和3年度小郡市介護保険事業特別会計決算に係る主要施策を報告するにあたり、その概要を説明します。

我が国では急速な高齢化とともに、介護給付費は急増しており、持続可能な社会保障制度の確立を図るため、団塊の世代が後期高齢者となる2025年（令和7年）、更には日本の高齢者人口（65歳以上）がピークになると予想される2040年（令和22年）に向けて、国は在宅医療・介護の連携強化、認知症施策の推進など、要介護状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる社会を目指し、地域包括ケアシステムの推進に向けて取り組んでいます。

本市においても、令和4年3月末時点の高齢化率は28.3%、介護認定率は16.8%と、いずれも増加傾向にあります。なお、要介護（要支援）認定者数は2,877人、受給者数は2,272人で、受給率は79.0%となっています。

今後も高齢化は進行し、介護保険事業に係る負担は、更に増大することが予想され、引き続き予断を許さない状況です。

増大する給付費に対する抑止策として、介護保険サービスが適正に利用されているか等のチェックを行う介護給付適正化事業や、介護予防事業の実施、総合事業の充実、生活支援体制の整備、在宅医療・介護連携等に取り組んでおり、令和3年10月からは医療・介護・保健等データを活用し、保健事業と介護予防を一体的に連携する取組みを開始しており、要介護リスクの高い方への介護予防アプローチ等に力を入れています。

今後も、介護保険サービスのニーズを的確に把握し、国の指針を勘案しながら、サービスの量・質を確保するとともに、住民負担等とのバランスを図りながら介護保険事業の運営に努めます。

## 令和3年度 歳入歳出決算額は下記のとおりです。

歳入決算額	4,430,567千円
歳出決算額	4,355,245千円
歳入歳出差引額	75,322千円
実質収支額	75,322千円

歳入総額は、4,430,567千円で、主なものは支払基金交付金が1,094,387千円で総額の24.7%、国庫支出金が1,027,721千円で23.2%、保険料が988,032千円で22.3%、繰入金680,108千円で15.4%、県支出金が617,252千円で13.9%、繰越金が22,499千円で0.5%等となっております。

歳出総額は、4,355,245千円で、内容は保険給付費が3,880,497千円で総額の89.1%、地域支援事業費が304,233千円で7.0%、総務費が85,042千円で1.9%、基金積立金が64,000千円で1.5%、諸支出金が21,473千円で0.5%となっております。

## 1 歳入歳出決算の状況

(歳入) (歳出) (単位:千円、%)

科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 保険料	988,032	22.3	1 総務費	85,042	1.9
2 材料及び手数料	222	0.0	2 保険給付費	3,880,497	89.1
3 国庫支出金	1,027,721	23.2	3 財政安定化基金拠出金	0	0.0
4 支払基金交付金	1,094,387	24.7	4 基金積立金	64,000	1.5
5 県支出金	617,252	13.9	5 諸支出金	21,473	0.5
6 財産収入	1	0.0	6 地域支援事業費	304,233	7.0
7 繰入金	680,108	15.4	7 予備費	0	0.0
8 繰越金	22,499	0.5			
9 諸収入	345	0.0			
歳入合計	4,430,567	100.0	歳出合計	4,355,245	100.0

## 2 高齢者人口の推移

(単位:人、%)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総人口	59,368	59,527	59,578	59,592	59,259
65歳以上	15,721	16,063	16,316	16,594	16,774
高齢化率	26.5	27.0	27.4	27.8	28.3

※ 住民基本台帳登録者数(各年4月1日現在)

## 3 認定者数及び受給状況

(単位:P=ポイント)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		前年比		前年比		前年比
認定者数(1号被保険者)	2,700人	104.1%	2,775人	102.8%	2,820人	101.6%
認定率(対65歳以上)	16.5%	+0.4P	16.7%	+0.2P	16.8%	+0.1P
認定者数(2号被保険者)	61人	113.0%	65人	106.6%	57人	87.7%
認定者総数	2,761人	104.3%	2,840人	102.9%	2,877人	101.3%
受給(利用)実人数	2,136人	102.7%	2,219人	103.9%	2,272人	102.4%
受給率	77.4%	-1.1P	78.1%	+0.7P	79.0%	+0.9P

※ 国保連介護保険事業状況報告より(各年度3月分)

## 4 介護認定区分別分布数

(単位:人)

	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
認定者数	721	399	549	365	314	340	189	2,877

※ 国保連介護保険事業状況報告より(令和4年3月分)

## 5 介護保険料の収納状況

(単位:円)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	還付未済額	滞納繰越額
現年	990,007,270	985,775,220	0	4,232,050	99.6%	493,660	4,725,710
過年	11,979,542	2,256,295	2,234,986	7,488,261	18.8%	0	7,488,261
合計	1,001,986,812	988,031,515	2,234,986	11,720,311	98.6%	493,660	12,213,971

1 款 総務費 3 項 介護認定審査会費

(単位：千円)

介護認定審査会費																					
総 額	財 源 内 訳																				
	国庫支出金	県支出金	支払基金	一般会計繰入金	その他	一般財源															
6,531				6,531																	
<p>【施策の目的】 要介護(支援)認定申請者に対し要介護(支援)認定を行うために介護認定審査会を設置する。</p> <p>【施策の実施】 ・年間1,438件を審査し、78回の認定審査会を開催した。 ・訪問調査の調査結果と主治医の意見書をもとに最終的な認定審査を行った。 ・週2回(火・木)または週3回(火・水・木)2時間ずつ実施。</p> <p>【施策額の内訳】 (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 審査会委員報酬</td> <td>4,377</td> <td>審査会・研修出席の報酬</td> </tr> <tr> <td>・ 認定システム保守点検委託料</td> <td>1,073</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 認定システムリース料</td> <td>966</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ その他事務費</td> <td>115</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,531</td> <td></td> </tr> </table> <p>【施策の評価】 新型コロナウイルス感染症の影響により、認定期間延長を実施したが、申請数の増加により認定審査会の開催件数及び審査数は増加している。 認定審査会を行う審査員に対しては、内部研修を行うとともに、外部研修(オンライン研修)の受講を案内するなど、審査会の質の維持・向上に努めることができた。 ・研修会(内部) 1回 16名</p>							・ 審査会委員報酬	4,377	審査会・研修出席の報酬	・ 認定システム保守点検委託料	1,073		・ 認定システムリース料	966		・ その他事務費	115			6,531	
・ 審査会委員報酬	4,377	審査会・研修出席の報酬																			
・ 認定システム保守点検委託料	1,073																				
・ 認定システムリース料	966																				
・ その他事務費	115																				
	6,531																				
認定調査等費																					
総 額	財 源 内 訳																				
	国庫支出金	県支出金	支払基金	一般会計繰入金	その他	一般財源															
29,495				29,495																	
<p>【施策の目的】 介護保険法により、介護認定申請者に対し、国で定められた項目に沿って認定調査を実施する。</p> <p>【施策の実施】 年間2,498件の介護認定申請(新規・更新含む)に対し、訪問調査員が自宅または入所施設に出向き1,443件の調査を実施。 調査員1人あたり、2件/日程度の調査実施を目標としている。 会計年度任用職員(週4日)7名と会計年度任用職員(日額)1名が従事。 調査が後の認定審査に影響するため、公正かつ公平な調査が求められている。</p> <p>【施策額の内訳】 (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 会計年度任用職員(月額)報酬等</td> <td>21,315</td> <td>調査員7名</td> </tr> <tr> <td>・ 会計年度任用職員(日額)報酬等</td> <td>857</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 主治医意見書手数料</td> <td>7,054</td> <td>申請時点での必要書類(作成手数料)</td> </tr> <tr> <td>・ その他事務費</td> <td>269</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>29,495</td> <td></td> </tr> </table> <p>【施策の評価】 介護認定は申請から決定通知送達まで、30日以内という期間が定められている。 令和3年における本市の申請から決定通知到達までの平均日数は23.2日であった。 先方との訪問調査の日程調整等の理由により、遅延するケースも含めて30日以内に結果を出している割合は82.1%である。 今後も、効率化を考慮しながら、市民ニーズに応える調査の実現に努める。</p>							・ 会計年度任用職員(月額)報酬等	21,315	調査員7名	・ 会計年度任用職員(日額)報酬等	857		・ 主治医意見書手数料	7,054	申請時点での必要書類(作成手数料)	・ その他事務費	269			29,495	
・ 会計年度任用職員(月額)報酬等	21,315	調査員7名																			
・ 会計年度任用職員(日額)報酬等	857																				
・ 主治医意見書手数料	7,054	申請時点での必要書類(作成手数料)																			
・ その他事務費	269																				
	29,495																				

## 2 款 保険給付費

(単位：千円)

### 介護保険給付費（2 款全体）

総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	支払基金	一般会計繰入金	その他	一般財源
3,880,497	872,483	557,846	1,047,734	485,062	1	917,371

#### 【施策の目的】

介護認定者に対し、介護(予防)給付サービスを提供することにより、高齢者本人およびその介護者が安心して生活できる社会の実現に寄与する。

#### 【施策の実施】

各種サービスは、利用者それぞれが契約したケアマネジャーの作成するケアプランに基づき提供される。  
本市の要介護(要支援)認定者は令和4年3月末現在で2,877名、うち、実際にサービスを受給している人の割合は 79.0%である。

#### 【施策額の内訳】

(単位:件、千円)

	令和2年度			令和3年度		
	件数	給付費	前年比	件数	給付費	前年比
1 居宅介護サービス給付費	19,859	1,141,529	101.6%	20,928	1,133,911	99.3%
2 地域密着型介護サービス給付費	4,412	853,772	103.2%	4,541	882,663	103.4%
3 施設介護サービス費	4,949	1,237,779	100.3%	4,808	1,234,362	99.7%
4 居宅介護福祉用具購入費等	6,473	76,248	103.0%	7,144	89,448	117.3%
5 居宅介護住宅改修費	65	6,478	64.9%	90	8,231	127.1%
6 居宅介護サービス計画給付費	9,168	132,799	100.5%	9,294	144,873	109.1%
7 介護予防(支援)サービス給付費	3,601	109,522	96.3%	3,538	108,859	99.4%
8 地域密着型介護予防サービス給付費	233	16,618	105.2%	301	20,041	120.6%
9 介護予防(居宅支援)福祉用具購入費等	3,936	23,122	110.2%	4,369	25,333	109.6%
10 介護予防(居宅支援)住宅改修費	135	13,609	115.1%	134	12,454	91.5%
11 介護予防(居宅支援)サービス計画給付費	5,470	24,075	105.4%	5,861	26,193	108.8%
12 高額介護(予防含む)サービス費	7,674	96,680	103.0%	7,631	95,037	98.3%
13 高額医療合算介護サービス費	451	14,803	91.8%	489	16,022	108.2%
14 特定入所者介護サービス費	3,417	103,692	104.5%	3,023	80,684	77.8%
15 審査支払手数料		2,233	93.7%		2,386	106.9%
合 計	69,843	3,852,959	101.4%	72,151	3,880,497	100.7%

#### 【施策の評価】

高齢者及び認定者数の増加に伴い、介護給付費は増大している。  
高齢者が健康な生活を可能な限り長く営めるよう、介護予防の事業を推進し、給付費適正化についても取り組んでいく。

4 款 基金積立金 1 項 基金積立金

(単位：千円)

介護給付費準備基金積立金						
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	支払基金	一般会計繰入金	その他	一般財源
64,000					1	63,999
【施策の目的】						
<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険の保険料は、3年間の計画期間内の介護サービス等にかかる費用見込額により決定される。</li> <li>初年度は黒字、中間年度は同額、最終年度は赤字となる想定で事業計画が立てられている。</li> <li>保険料余剰分及び預金利息は、後年のために基金に積み立てる。</li> </ul>						
【施策額の内訳】 (単位：千円)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・預金利息 1</li> <li>・繰越金残額 2,466</li> <li>・保険料余剰金 61,533</li> </ul>						
64,000						
【施策の評価】						
<p>本年度の積立が実施されたことにより、令和3年度末基金残高は、735,727,069円となる。</p> <p>今後も給付費の増加や保険料額の上昇が予想されることから、基金を保有することで安定した介護保険事業を運営することができる。</p>						

5 款 諸支出金 1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

償還金（国庫負担金補助金等）																																																																		
総 額	財 源 内 訳																																																																	
	国庫支出金	県支出金	支払基金	一般会計繰入金	その他	一般財源																																																												
20,449	410				6	20,033																																																												
【施策の目的】																																																																		
<p>令和2年度中又はそれ以前に既に交付を受け、実績等で国費等からの過払いが生じたため、令和3年度において精算を行うもの。</p>																																																																		
【施策額の内訳】 (単位：千円)																																																																		
(既収入額) (実際の負担額) (返還額)																																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>・ (国) 介護給付費負担金</td> <td style="text-align: right;">699,073</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">696,483</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> </tr> <tr> <td>・ (国) 地域支援事業負担金</td> <td style="text-align: right;">84,123</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">77,170</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: right;">6,953</td> </tr> <tr> <td>・ (国) 介護保険事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>・ (県) 介護給付費負担金</td> <td style="text-align: right;">559,667</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">555,712</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: right;">3,955</td> </tr> <tr> <td>・ (県) 介護給付費負担金(過年度)</td> <td style="text-align: right;">522,691</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">522,281</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>・ (県) 地域支援事業負担金</td> <td style="text-align: right;">42,577</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">38,906</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: right;">3,671</td> </tr> <tr> <td>・ (県) 地域密着型施設等整備補助金(過年度)</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>・ (支払基金) 介護給付費交付金</td> <td style="text-align: right;">1,040,940</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,040,286</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td>・ (支払基金) 地域支援事業支援交付金</td> <td style="text-align: right;">41,856</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">39,751</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,449</td> </tr> </tbody> </table>							・ (国) 介護給付費負担金	699,073	-	696,483	=	2,590	・ (国) 地域支援事業負担金	84,123	-	77,170	=	6,953	・ (国) 介護保険事業費補助金	1,210	-	1,105	=	105	・ (県) 介護給付費負担金	559,667	-	555,712	=	3,955	・ (県) 介護給付費負担金(過年度)	522,691	-	522,281	=	410	・ (県) 地域支援事業負担金	42,577	-	38,906	=	3,671	・ (県) 地域密着型施設等整備補助金(過年度)	1,090	-	1,084	=	6	・ (支払基金) 介護給付費交付金	1,040,940	-	1,040,286	=	654	・ (支払基金) 地域支援事業支援交付金	41,856	-	39,751	=	2,105						20,449
・ (国) 介護給付費負担金	699,073	-	696,483	=	2,590																																																													
・ (国) 地域支援事業負担金	84,123	-	77,170	=	6,953																																																													
・ (国) 介護保険事業費補助金	1,210	-	1,105	=	105																																																													
・ (県) 介護給付費負担金	559,667	-	555,712	=	3,955																																																													
・ (県) 介護給付費負担金(過年度)	522,691	-	522,281	=	410																																																													
・ (県) 地域支援事業負担金	42,577	-	38,906	=	3,671																																																													
・ (県) 地域密着型施設等整備補助金(過年度)	1,090	-	1,084	=	6																																																													
・ (支払基金) 介護給付費交付金	1,040,940	-	1,040,286	=	654																																																													
・ (支払基金) 地域支援事業支援交付金	41,856	-	39,751	=	2,105																																																													
					20,449																																																													

6 款 地域支援事業費 1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費 (単位：千円)

介護予防・生活支援サービス事業																										
総 額	財 源 内 訳																									
	国庫支出金	県支出金	支払基金	一般会計繰入金	その他	一般財源																				
149,932	37,482	18,742	40,482	18,742		34,484																				
<p>【施策の目的】 要支援・要介護に陥るリスクの高い高齢者を対象に施策を行い、要支援・要介護状態への悪化を防止することを目的とする。</p> <p>【施策の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象者 ・65歳以上の高齢者で基本チェックリストにおいて、国の事業対象者基準に該当する者 ・介護保険で要支援の認定を受けた者</li> <li>○委託事業者 ・(株)健康科学研究所 ・市内介護サービス事業所 等</li> </ul> <p>【施策額の内訳】 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実施回数</th> <th>参加者</th> <th>支払額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運動器機能向上教室(すこやか教室)</td> <td>10回</td> <td>14人</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>介護予防・生活支援サービス(訪問型・通所型サービス)費</td> <td></td> <td></td> <td>134,230</td> </tr> <tr> <td>介護予防ケアマネジメント費</td> <td></td> <td></td> <td>14,935</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>149,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施策の評価】 運動器機能向上教室(すこやか教室)については、新型コロナウイルス感染症の拡大により1クールのみの実施となった。ステップ運動を主運動とし、自室での運動習慣の獲得や自主活動の立ち上げにつながった。 平成29年度から従来の介護予防給付における訪問介護、通所介護が介護予防・日常生活支援総合事業に移行したが、それまでサービスを受けていた方がサービスを受けられなくなることがないよう、同様のサービスを実施し利用者のニーズに応じている。 高齢者の介護予防と在宅で自立した生活を過ごすために必要な事業であり、引き続き事業を実施していく。</p>							事業名	実施回数	参加者	支払額	運動器機能向上教室(すこやか教室)	10回	14人	767	介護予防・生活支援サービス(訪問型・通所型サービス)費			134,230	介護予防ケアマネジメント費			14,935	合 計			149,932
事業名	実施回数	参加者	支払額																							
運動器機能向上教室(すこやか教室)	10回	14人	767																							
介護予防・生活支援サービス(訪問型・通所型サービス)費			134,230																							
介護予防ケアマネジメント費			14,935																							
合 計			149,932																							

(単位：千円)

一般介護予防事業						
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	支払基金	一般会計繰入金	その他	一般財源
3,817	748	374	807	373	827	688
【施策の目的】 活動的な状態にある高齢者が生きがいをもって活動的に暮らすことを地域全体で支援し、生活機能の維持・向上を図ることを目的とする。						
【施策の実施】 ○対象者 65歳以上の高齢者                      ○委託事業者 ・あすてらすヘルスプロモーション ・健康科学研究所 ・ブリヂストンスポーツアリーナ ・フカノ楽器 ・日本ケア・トランポリン協会  ○開催場所 市役所、あすてらす、市内校区コミュニティセンター等						
【施策額の内訳】 (単位：千円)						
	事業名	実施回数	参加者	支払額		
	介護予防把握事業			178		
普及啓発	音楽サロン教室(脳の健康教室)	36回	53人	1,188		
	高齢受給者証交付時運動指導	7回	85人	257		
	フレイル予防教室	8回	15人	430		
	ケア・トランポリン健康運動教室	26回	22人	827		
地域	サロン推進員養成講座	6回	19人	297		
	地域介護予防活動支援事業(住民主体)			401		
	地域リハビリテーション活動支援事業	14回		92		
	その他事務費			147		
	合 計			3,817		
【施策の評価】 新型コロナウイルス感染症の影響で、介護予防講演会や高齢者運動会は実施を見送ったが、外出自粛による状態悪化も新たな課題となっている。一般介護予防事業においては、地域のコミュニティセンター等「通いの場」も拡充して、介護予防活動の普及・啓発を図ることで参加者の増加につながった。						
一般介護予防事業【高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業】						
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	支払基金	一般会計繰入金	その他	一般財源
586	5	2	6	568		5
【施策の目的】 基本チェックリストやKDBシステムで抽出した介護リスクの高い高齢者を中心に、校区コミュニティセンターなどを活用した健康相談や受診勧奨の取組の促進(ポピュレーションアプローチ)を図り、生活機能の低下を防止し、高齢者の自立した生活を実現し健康寿命の延伸を図ることを目的とする。						
【施策の実施】 ○対象者 75歳以上の高齢者等  ○開催場所 市役所、市内校区コミュニティセンター等						
【施策額の内訳】 (単位：千円)						
	事業名	実施回数	参加者	支払額		
	はつらつ長寿プロジェクト	61回	774人	586		
	合 計			586		
【施策の評価】 令和3年10月より実施した「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」は、校区コミュニティセンター等の「通いの場」において、理学療法士や薬剤師、歯科衛生士や管理栄養士、保健師などの専門職を派遣し、介護予防教室を行い、併せて「健康調査アンケート」を活用して健康状態の把握を行った。参加者が介護予防の取組みの必要性を理解し、運動定着に結び付くなどの効果が得られ、地域によっては住民主体のウォーキングマップ作りに発展した地域もあった。 今後、国保年金課及び健康課とも連携を強化しながら、取組みを進めていく。						

6 款 地域支援事業費 2 項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

包括的支援事業						
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	支払基金	一般会計繰入金	その他	一般財源
101,538	31,702	15,851		35,046		18,939
【施策の目的】						
地域包括支援センターの運営管理を円滑に行うことを目的とする。						
【施策の実施】						
総合相談事業+その他				958 件		
権利擁護事業				53 件		
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				26 件		
合 計				1,037 件		
【施策額の内訳】 (単位:千円)						
地域包括支援センター運営費				22,832		
3地区地域包括支援センター運営業務委託料				59,360		
権利擁護事業				242		
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				212		
家族介護支援事業				133		
認知症総合支援事業 (会計年度任用職員(月額)報酬含)				18,759		
合 計				101,538		
【施策の評価】						
令和2年度から民間委託により、新たに3か所の地域包括支援センターを増設した。						
相談件数は前年度より46件増加している。						
24時間対応のきめ細やかな高齢者の相談体制の充実を図ることができた。						
高齢者及び家族が「地域包括支援センター」に気軽に相談できるよう、更なる周知に取り組んでいく。						

(単位：千円)

高齢者食改善事業（配食サービス）						
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	支払基金	一般会計繰入金	その他	一般財源
3,636	1,400	700		700		836
【施策の目的】						
一人暮らし高齢者その他の要支援高齢者に対して、定期的に配食サービスを提供することにより、生活の基本である食の確保を図るとともに、高齢者の社会との隔絶による孤立感を癒し、高齢者の事故を防止し、高齢者の福祉に寄与する。						
【施策の実施】						
○ 利用対象者 65歳以上の一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯の高齢者で、配食が必要な方						
○ サービスの内容						
	1食あたり料金		配達料金			
	利用者負担	市負担	市負担			
非課税世帯	420 円	130円	200円			
課税世帯	550 円		200円			
【施策額の内訳】 (単位：千円)						
	実人数	配食数	支払単価	支払額		
非課税世帯	65 人	8,070 食	330円	2,663		
課税世帯	33 人	4,864 食	200円	973		
計	98 人	12,934 食		3,636		
【施策の評価】						
一人暮らし等の高齢者やその他要支援者に対して、バランスのとれた食事を提供することにより、生活の基本である食の確保を図り、食生活の向上に寄与することができた。 配達に関しては高齢者の安否確認も兼ねており、必要に応じて家族や民生委員、担当ケアマネ等と連携を図り、支援に繋げることができた。						
在宅介護用品給付事業						
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	支払基金	一般会計繰入金	その他	一般財源
2,535	976	488		488		583
【施策の目的】						
在宅で寝たきり高齢者等を介護する世帯に対し、介護用品の給付サービスを提供することにより、在宅介護を支援し、寝たきり高齢者等の生活の質の向上とその家族の経済的負担の軽減を図る。						
【施策の実施】						
在宅の65歳以上の寝たきり及び認知症の高齢者や、それに準ずる状態の高齢者(要介護3以上)を在宅介護している家族を対象に、紙おむつ等を月額基準を定め支給するもの。						
【施策額の内訳】 (単位：千円)						
	実人数	延べ月数	支払単価	支払額		
非課税世帯	69 人	507 月	5,000 円	2,535		
【施策の評価】						
在宅で寝たきりの高齢者などを介護する非課税世帯に対し、紙おむつ等を支給することで、生活の質の向上を図るとともに、家族の負担軽減にも繋がり、在宅介護を支援することができた。 本事業は、国、県の交付金対象事業となっているが、国、県の補助要綱の見直し等もある中、令和3年度は事業を継続することができたが、今後も要件等の見直しを検討する必要がある。						

(単位：千円)

介護給付適正化事業																						
総 額	財 源 内 訳																					
	国庫支出金	県支出金	支払基金	一般会計繰入金	その他	一般財源																
4,494	1,730	865		865		1,034																
<b>【施策の目的】</b> 事業所等に対し給付実績等をもとに調査や資料提供を求め、利用者に対する適正かつ最良なサービスが供給されているかを検証するもの。 また、事業所の不正請求や過誤請求等を正し、より適正に介護給付事業を運営するもの。																						
<b>【施策の実施】</b> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>・介護給付ケアプランチェック</td> <td>30 件</td> </tr> <tr> <td>・介護支援専門員研修</td> <td>1 回</td> </tr> <tr> <td>・介護給付通知の発行(1回/年)</td> <td>1 回</td> </tr> <tr> <td>・介護認定調査の平準化(同行調査)</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td>・介護認定調査の内容確認(調査票チェック)</td> <td>1,443 件</td> </tr> <tr> <td>・住宅改修事業工事内容確認(着工前・完成後確認)</td> <td>11 件</td> </tr> <tr> <td>・医療データとの突合</td> <td>177 件</td> </tr> <tr> <td>・縦覧点検</td> <td>828 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記内容を実施するため、主に会計年度任用職員1名が従事している。</p>							・介護給付ケアプランチェック	30 件	・介護支援専門員研修	1 回	・介護給付通知の発行(1回/年)	1 回	・介護認定調査の平準化(同行調査)	2 件	・介護認定調査の内容確認(調査票チェック)	1,443 件	・住宅改修事業工事内容確認(着工前・完成後確認)	11 件	・医療データとの突合	177 件	・縦覧点検	828 件
・介護給付ケアプランチェック	30 件																					
・介護支援専門員研修	1 回																					
・介護給付通知の発行(1回/年)	1 回																					
・介護認定調査の平準化(同行調査)	2 件																					
・介護認定調査の内容確認(調査票チェック)	1,443 件																					
・住宅改修事業工事内容確認(着工前・完成後確認)	11 件																					
・医療データとの突合	177 件																					
・縦覧点検	828 件																					
<b>【施策額の内訳】</b> (単位：千円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>・会計年度任用職員(月額)報酬等</td> <td>4,156</td> </tr> <tr> <td>・会計年度任用職員(日額)報酬等</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>・その他事務費</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,494</td> </tr> </tbody> </table>							・会計年度任用職員(月額)報酬等	4,156	・会計年度任用職員(日額)報酬等	40	・その他事務費	298		4,494								
・会計年度任用職員(月額)報酬等	4,156																					
・会計年度任用職員(日額)報酬等	40																					
・その他事務費	298																					
	4,494																					
<b>【施策の評価】</b> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、ケアマネジャーとの面談ではなく、介護資料を提出いただき助言等を行った。医療データとの突合や縦覧点検の一部は国保連へ委託することで、居宅での介護サービスなどの過誤請求について、適正な介護給付費の請求の実現を図ることができた。 引き続き、事業者への集団指導や個別点検、研修等を実施することで、サービス提供体制の向上に努める。																						
在宅医療・介護連携推進事業																						
総 額	財 源 内 訳																					
	国庫支出金	県支出金	支払基金	一般会計繰入金	その他	一般財源																
7,060	2,718	1,359		1,359		1,624																
<b>【施策の目的】</b> 在宅医療・介護連携支援センターと地域包括支援センターが連携し、相談窓口となり、介護従事者に医療情報を、また、医療従事者に介護情報を提供するなど、在宅医療・介護連携の円滑化を目的とする。																						
<b>【施策の実施】</b> 小郡市・久留米市・大刀洗町の2市1町で一般社団法人小郡三井医師会に委託。 小郡市、大刀洗町、久留米市北野町エリアで「在宅医療・介護連携センター」を設置。 平日9時～17時まで開設し、連携センター専門職を配置している。 実行委員会、多職種連携研修会、在宅医療・介護従事者研修会、啓発講演会、出前講座等を実施しており、「退院調整ルール」の手引きや「人生会議」ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の啓発冊子「もしもの時に」を作成し、啓発講演会や出前講座を通じて、その周知・啓発を進めている。																						
<b>【施策額の内訳】</b> 在宅医療・介護連携センター運営委託料 7,060千円(小郡市負担分)																						
<b>【施策の評価】</b> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面形式での研修回数が減少したものの、オンラインツールを活用して多職種連携研修会を実施し、多職種間連携に繋がる取り組みを推進できている。																						

(単位：千円)

生活支援体制整備事業														
総 額	財 源 内 訳													
	国庫支出金	県支出金	支 払 基 金	一般会計繰入金	その他	一般財源								
28,866	11,113	5,557		5,557		6,639								
<p><b>【施策の目的】</b>          住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる、ボランティアや地縁組織、社会福祉法人、介護サービス事業所、民間企業などの地域の様々な主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実及び高齢者の社会参加の推進を図って行く。</p> <p><b>【施策の実施】</b>          第1層(市全域)の生活支援コーディネーター(専従)を1名ずつ長寿支援課及び社会福祉協議会(委託)に配置し、地域資源一覧表・マップの作成や住民主体の通いの場の創出支援、インフォーマルサービスの紹介等を行った。          第2層(日常生活圏域)小学校区ごとに設置されている校区コミュニティセンターに生活支援コーディネーターの機能を持たせ、校区コミュニティセンターを中心に様々なテーマで介護予防教室を展開し、ケアランポリンや新しい事業にも取り組んだ。          また、地域で活躍いただく人材を養成するため、第1層の生活支援コーディネーターを中心に、令和4年1月から地域支え合い推進員養成講座を企画・実施した。</p> <p><b>【施策額の内訳】</b> (単位:千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>・会計年度任用職員(月額)報酬等</td> <td>25,918</td> </tr> <tr> <td>・社会福祉協議会業務委託料</td> <td>2,923</td> </tr> <tr> <td>・その他事務費</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>28,866</u></td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【施策の評価】</b>          市及び社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置することができ、コーディネーターの連携による事業の実施が出来た。今後は、校区コミュニティセンター職員や地域支え合い推進員養成講座の参加者、地域の多様な主体と連携を取り、体制の充実を図っていく。</p>							・会計年度任用職員(月額)報酬等	25,918	・社会福祉協議会業務委託料	2,923	・その他事務費	25		<u>28,866</u>
・会計年度任用職員(月額)報酬等	25,918													
・社会福祉協議会業務委託料	2,923													
・その他事務費	25													
	<u>28,866</u>													